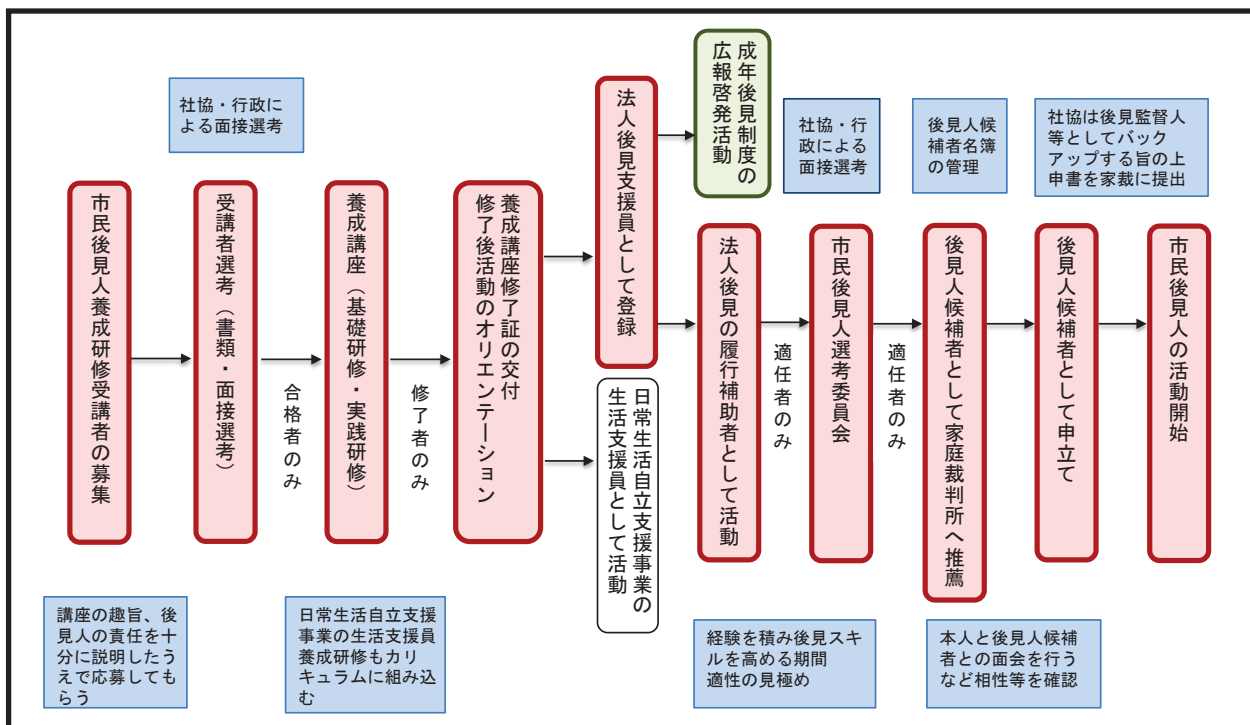


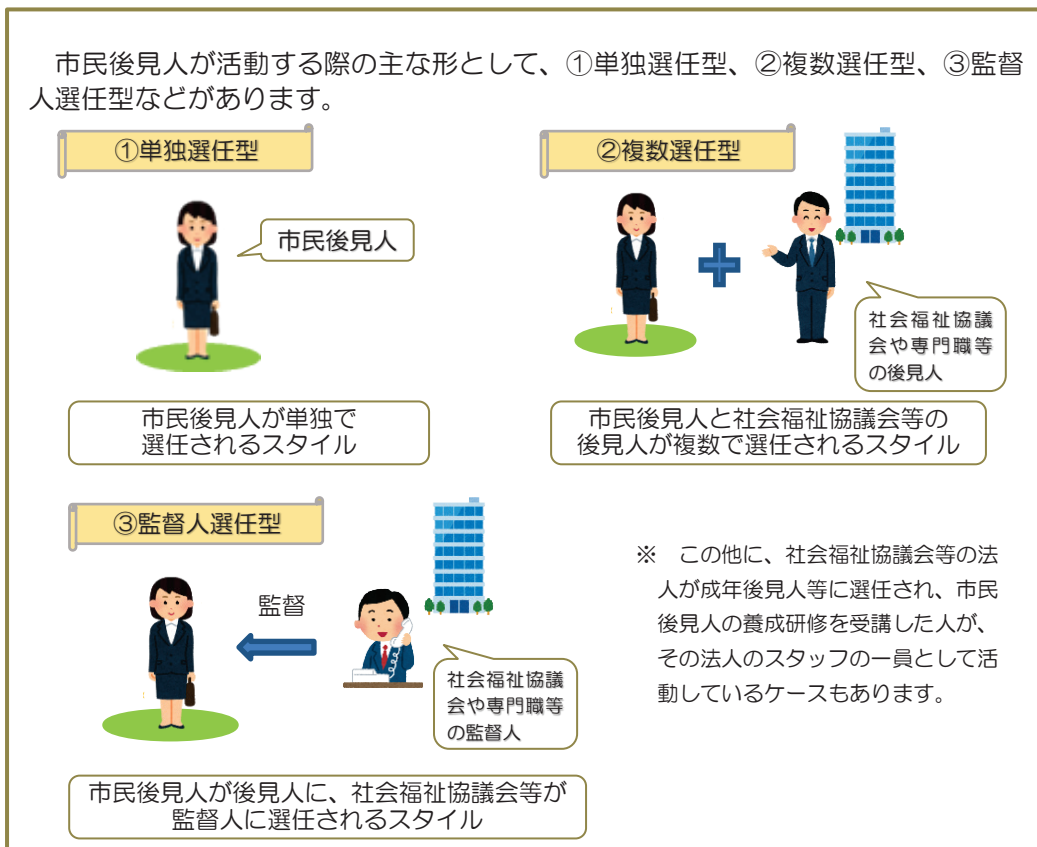
資料 18

市民後見人の養成から受任までの流れ（木更津市の場合）



資料 19

市民後見人の活動スタイル



（国手引き資料を一部修正）

受任調整会議結果報告書（候補者が親族以外の場合）

| | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| Nb. | | | 記入者 | | |
| 1 | 対象者氏名 | | | | |
| 2 | 日 時 | 年 | 月 | 日 () | : ~ : |
| 3 | 場 所 | | | | |
| 4 | 出席者 | | | | |
| 法律専門職の必要性 | | 福祉専門職の必要性 | | 法人受任の必要性 | |
| ① <input type="checkbox"/> 債務整理、法的係争の可能性がある ② <input type="checkbox"/> 不動産の売却や相続手続き等、法的支援が必要 ③ <input type="checkbox"/> 法的な問題は特になし | | ① <input type="checkbox"/> 身上保護面で特に配慮が必要 ② <input type="checkbox"/> 支援の枠組みが不十分であり、福祉関係者のネットワークができていない ③ <input type="checkbox"/> すでに支援体制が整備されており、今後も継続して福祉的支援が必要（見守り） | | ① <input type="checkbox"/> 頻回な支援、訪問などの、より細かい対応が必要 ② <input type="checkbox"/> 法人が申立以前から関わっており、継続的な支援によるメリットが特に期待できる ③ <input type="checkbox"/> 利益相反にはならない ④ <input type="checkbox"/> 報酬が見込めない | |
| ① → <input type="checkbox"/> 弁護士が妥当 ② → <input type="checkbox"/> 弁護士、司法書士が妥当 ③ → <input type="checkbox"/> 法律専門職以外でもよい | | ①～② → <input type="checkbox"/> 福祉専門職が妥当 ③ → <input type="checkbox"/> 福祉専門職以外でもよい（市民後見人など） | | ①～④ → <input type="checkbox"/> 法人が妥当 | |
| 【 会議結果概要／後見人等候補者選定における留意事項】 | | | | | |
| ●申立人→ <input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 市町村長 ●報酬助成→ <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外 <input type="checkbox"/> 未定 | | | | | |
| | | | | | |
| 【 後見人等候補者の結論】 | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 司法書士 <input type="checkbox"/> 社会福祉士 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 市民後見人 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | |

(うらやす成年後見・生活支援センター様式を一部修正)

後見人等支援と意思決定支援

家庭裁判所で後見人等が選任され、後見事務を開始した後、特に親族後見人や市民後見人等は後見事務において判断に迷うことや、本人の状況に変化があっても相談先がわからず、抱えた問題を解決できないこともあります。また、家庭裁判所への報告書の書き方に迷うようなこともあります。

<後見人等選任後に発生する課題>

【後見人等】後見人ひとりでは解決できない問題が多い

【後見人等】後見事務について不明なことを相談する先がない

【家族、後見人等】本人の状態が変化した相相談先がわからない

【本人、家族、相談支援機関等】選任された後見人等の活動に疑問があり相談したい

【後見人等】家庭裁判所への報告書の書き方がわからない等

後見人等としての知識が不十分で相談もできない結果、意図せず不適切な後見事務を行ってしまうことも発生しています(「成年後見人等による不正報告件数・被害額」(→P.32 参照))。また、本人や家族、チームに関わる支援者等が後見人等の活動内容が適切でないと気づいた場合、どこにどのように相談するのかわからず、状況の改善につながりにくい状況があります。

中核機関は、親族後見人等が選任された後、本人を支えるチームの再編成を行い、後見人等が相談できるチーム体制を構築します。また、後見人等が活動上わからないことや、報告書作成等の事務が発生した場合、中核機関が相談に応じ、後見事務が円滑に行われるようバックアップを行います。

さらに、チームと相談支援機関等が連携し、定期的なモニタリングを行うことで、本人の状況の変化や後見事務の状況等を把握することができます。中核機関は、本人や後見人等の状況の変化などを必要に応じて家庭裁判所と情報を共有し、後見人等による活動が本人の意思を尊重し、その身上に配慮して行われるよう後見人等を支援します。特に、本人の福祉・生活の質の向上の観点から、本人と後見人等との関係がうまくいかなっている場合や、他の支援体制への切り替えが望ましいと考えられる場合等においては、後見人等の交代等に迅速に対応できるよう家庭裁判所と連絡調整を行います。

後見事務を行っていく上で大切なことは、本人の意思を尊重するとともに、本人自らが意思決定できるように支援していくことです。後見人等は、常に意思決定の中心に本人を置き、「本人のことを本人抜きで決めない」という姿勢で後見事務に取り組む必要があります。そ

のため、後見人等が就任後、速やかにチームを編成し、本人が置かれている状況（心身の状況、財産の状況、生活状況等）のほか、意思決定支援が必要になる事項の有無、本人がどういう人物か（過去及び現在の意向、心情、信念や価値観、大切にしている事項等）など、意思決定支援を行ううえで必要となる情報を把握するとともに、本人や支援者との関係を早期に形成することが重要です。

また、ある課題について本人の意思決定を支援する場面では、後見人のみが行うのではなく、チームで対応することが重要です。本人の意思を引き出すためにどのようなコミュニケーションツールが必要か、本人の意思が実現不可能であった場合に本人に提供できる選択肢は他にあるかなどについて検討します。

意思決定支援によっても、本人の意思が、①本人又は第三者の生命、身体その他重大な権利を侵害する、②経済的な理由等により実現不可能、③意思表示支援、真意把握支援を相当期間続けても本人が意思を表明しない、もしくは表明された意思があいまい、などの場合には、後見人が代行決定することになります。その場合でも、チーム内でどのような代行決定を行うのか検討し、本人の考え方や生き方などになるべく沿ったものとなるよう、また、本人の行動や権利を不必要に制限することがないように注意が必要です。

これら一連のプロセスが円滑に進むよう、中核機関にはチームと後見人等に対する総合調整機能や後見人等支援機能が求められます。

なお、意思決定支援については、厚生労働省が平成 29 年 3 月に「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定ガイドライン」を、平成 30 年 6 月に「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定ガイドライン」を作成しています。また、大阪意思決定支援研究会が平成 30 年 3 月に「意思決定支援を踏まえた成年後見人等の事務に関するガイドライン」を作成していますので参考にしてください。

CHECK

親族後見人の支援に際しては、その情報がなければアプローチすることができません。しかしながら、個人情報保護の観点から、家庭裁判所から親族後見人の情報を中核機関に提供することは困難と考えます。次善の策として、親族後見人選任時、あるいは後見事務を行う中で相談があった時や後見事務報告書の作成に問題がある場合等に家庭裁判所から親族後見人に対して、中核機関の存在や機能を周知してもらうように調整しましょう。

また、中核機関を設置した際は必ず管轄する家庭裁判所に報告するとともに、中核機関のパンフレット等を置いてもらうようにしましょう。

資料 21

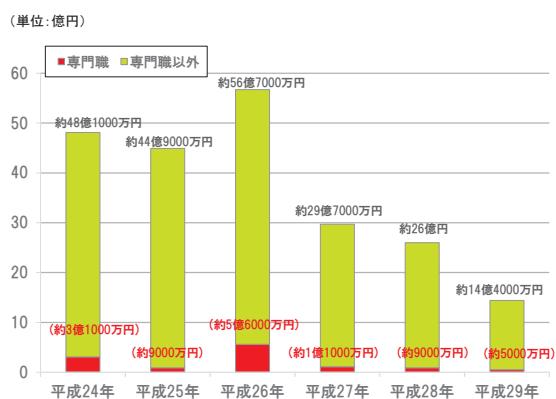
成年後見人等による不正報告件数・被害額（平成 24 年～平成 29 年）

○成年後見人等による不正報告件数は、平成26年まで増加傾向にあったが、平成27年以降、不正報告件数及び被害額がいずれも減少している。
 （注 1）各年の1月から12月までの間に家庭裁判所が不正事例に対する一連の対応を終えたとして報告された数値であり、不正行為そのものが当該年に行われたものではない。
 （注 2）括弧内の数値は専門職の内数。

不正報告件数



被害額

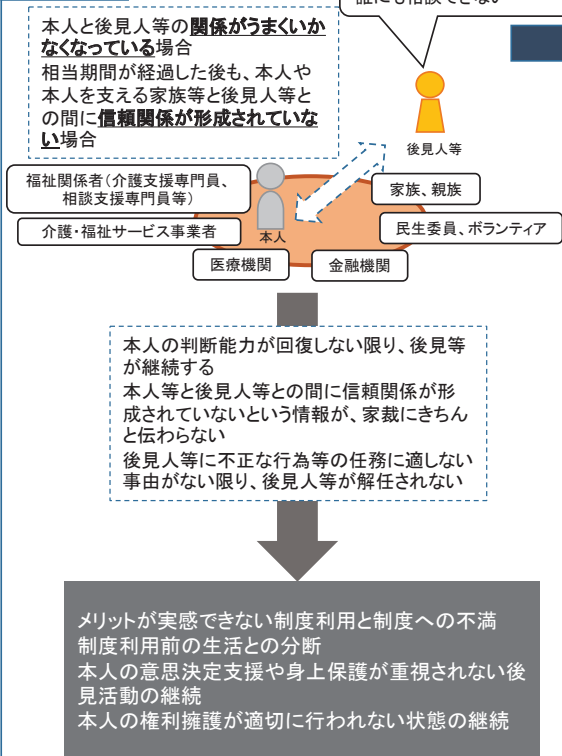


（厚生労働省作成資料）

資料 22

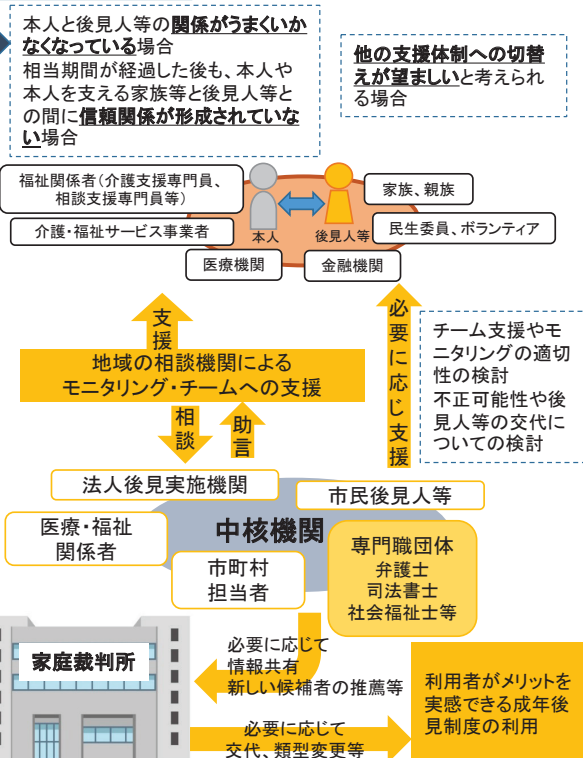
後見人等支援のイメージ

現状



目指すべき姿

本人を後見人等とともに支える「チーム」による対応



（厚生労働省作成資料）

1 状況把握

2 本人・支援者
との顔合わせ3 意思決定支援
の要否を検討

〔課題が法的である場合〕

4 支援チームの
編成と事前打合
せ5 チームミーテ
ィング（意思決定
支援から意思の実
現へ）〔課題解決に必要な決定
ができなかった場合〕6 代行決定の
要否を検討〔意思決定支援を尽くし、
本人に意思決定能力があ
るとは言えないと評価さ
れる場合〕

7 代行決定

後見人等に選任されましたら、まず本人の支援者・関係機関と接触し、本人の生活状況や本人が目指す暮らしなどを把握します。このとき、特に、本人が日常生活の中で、希望が尊重されているか、意思に沿った支援を受けているかを確認してください。

地域包括支援センターやケアマネジャーなど、中心となって本人を支援してきた人に働きかけて、本人・支援者との顔合わせを行います。進行は主たる支援者に任せ、後見人は何が課題となっているかを把握するとともに、本人と支援者との関わり方などに注意します。

本人の課題が法的なものであるとき（例：施設への入所契約、自宅の売却、高額な預貯金の引出し、介護サービス利用契約など）は、後見人等が意思決定支援を行うことになります。課題が日常的なものと判断されるときは、本人の意思や希望が支援者らによって尊重されているかを見守り、問題があれば改善を求めます。

本人の課題が法的なものであるときは、後見人等は中核機関などと相談して支援チームを編成します。相談できる人がなければ、後見人等が判断して支援メンバーを選ぶことになります。

支援メンバーが決まると本人の意思決定をどのように支援するのが良いのかなどを、本人に働きかける前に支援チームで打ち合わせます。

本人と支援メンバーとでチームミーティングを持ち、本人の意思決定を支援していく段階です。意思決定に必要な情報を本人に提供し意思を引き出しますが、この際、コミュニケーションの方法が適切であるか、発せられた意思の内容がそれまでの本人の言動などと一致しているかといったことなどに注意します。

本人が発した意思が真意であると考えられる場合は、意思の実現に向けて支援を行います。どのような方法とするのかについても、本人に情報を提供し、意思決定を支援します。

意思決定支援によっても本人の意思が、①自己又は他者の重大な権利を侵害する、②実現不可能、③課題に期限があり、その期限内に意思決定できなかった、などの場合は、後見人が必要な決定を行うことになります（これを「代行決定」と呼んでいます）。

支援チーム内で上記①②③に該当するかを検討し、該当となればその原因を意思決定能力の各側面（「情報の理解」「記憶保持」「情報の比較考察」「意思の表現」）から総合評価して、代行決定を行うかどうかを判断します。

上記①②③に該当しない場合や、該当するとしても意思決定能力に問題がないと考えられる場合は、意思決定支援の余地を残すと考えられますので、支援チームにおいてさらに意思決定支援を進めていくことになります。

検討の結果、代行決定を行うこととなった場合、支援チーム内でどのような代行決定を行うのかを検討します。このとき、本人の考え方や生き方などになるべく沿ったものとなるよう、また、本人の行動や権利を不必要に制限することがないように注意することが重要です。

（大阪意思決定支援研究会作成資料を一部修正）

中核機関を広域設置する場合の 運営方法

国基本計画によれば、中核機関の設置区域は、市町村を基本と置きつつも、地域の実情に応じ、複数の市町村にまたがる区域で設置するなどの柔軟な実施体制が検討されるべきとされています。

広域設置の場合は、複数市町村による共同委託の方法と、市町村がある機能を担い、一部機能を外部委託するなど、部分的な機能の切り分け等が考えられます。また、社協等の既存の組織へ委託する場合と、NPO等の新たに組織を新設する場合が考えられます。

国手引きでは、広域設置に際して検討すべき要素として次の事項を挙げています。

- ・人口規模（規模感）
- ・行政の圏域（保健福祉等の連携経験が蓄積されている広域行政エリア）
- ・家庭裁判所の管轄（家裁との円滑な連携）
- ・後見ニーズ（高齢者、障害者等の人数、推計値）と供給体制のバランス
- ・機関の機能（何を行う機関か、必要な機能）
- ・担いうる組織の存在（社協、NPO、市町村、新規立ち上げ等、各組織の特性）
- ・必要経費（後見センターの運営に必要な費用）

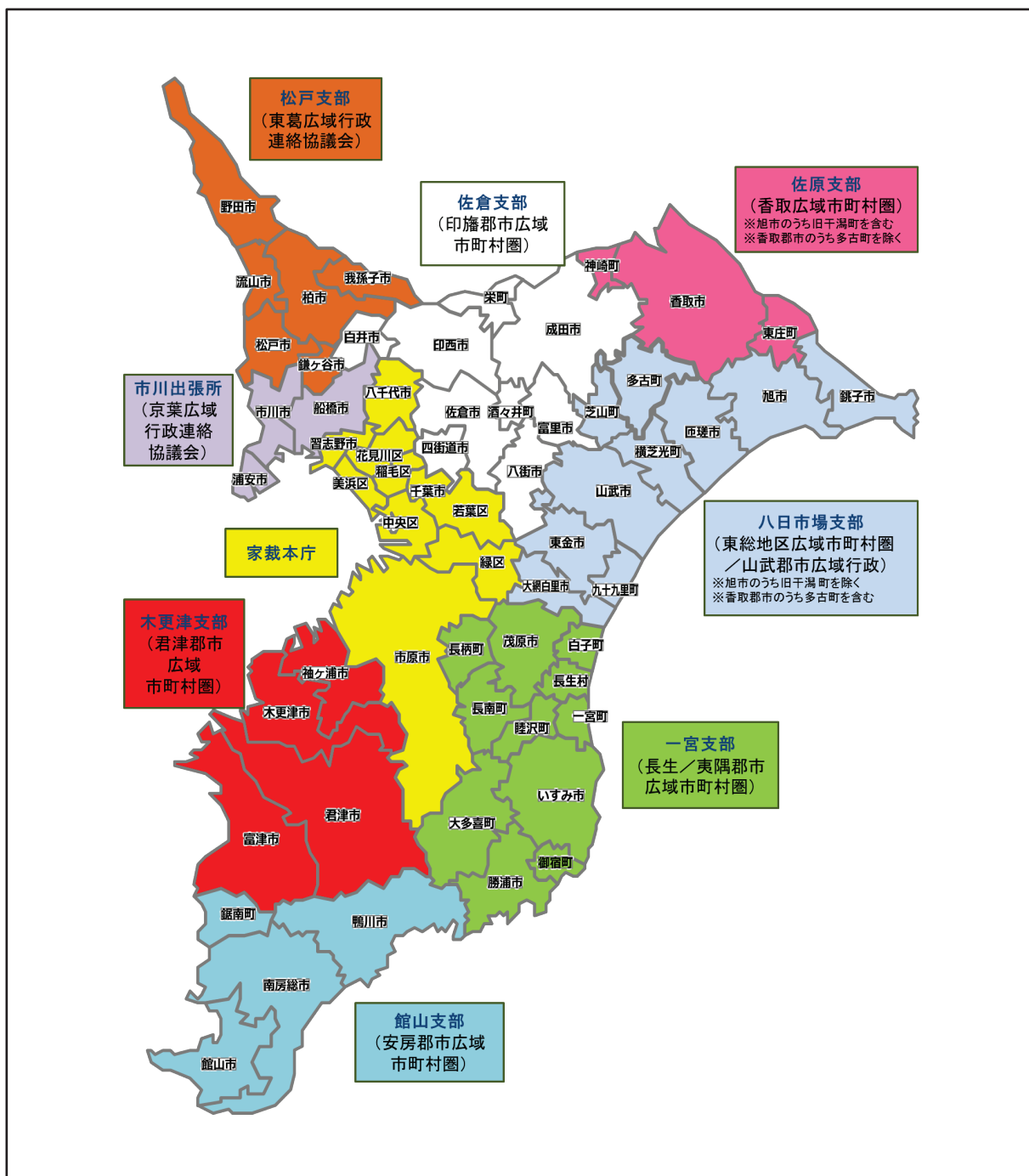
千葉県内で広域設置する場合の圏域の設定としては、広域市町村圏域が最も連携しやすいのではないかと考えます。また、広域市町村圏域は千葉家庭裁判所の各支部の管轄とも概ねリンクしています。その際の検討ポイントとして次の事項が挙げられます。

- ①中心となる市町村はどこか。
 - ②中核機関を担いうる組織はあるか（市町村、社協、その他）
 - ③住民サービスを低下させないための地元の市町村、社協等の役割は何か。
 - ④専門職の協力は得られるか。
 - ⑤市民後見人の育成は可能か。市民後見人のバックアップ機関はどこが担うのか。
 - ⑥経費の負担割合をどうするか。
 - ⑦委託契約の形態をどうするか（中核機関実施団体とそれぞれの市町村が委託契約を締結する方法、管内市町村は幹事市に負担金を支出し、幹事市が中核機関実施団体と委託契約する方法等）。
- ※なお、広域設置に係る「協定書」については、資料編に掲載した「尾張東部成年後見センター運営事業の実施に関する協定書」（→P. 63 参照）を参考にしてください。



千葉県内では、安房地域（館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町）が中核機関の広域設置に向けて検討しています。安房地域で唯一法人後見を実施している鴨川市社協の権利擁護推進センターの運営委員長をしている弁護士からも、管内市町の財政負担や人材の確保、数が少ない法律専門職との連携等を進めるためには市町単位に行うよりも広域で取り組むことを勧められていました。平成 29 年度から市民後見人養成研修を共同で実施したことをきっかけとして、中核機関の設置も広域で行うことになりました。

広域市町村圏域と千葉家裁各支部の管轄区域



県の役割と家庭裁判所との連携

「国手引き」では、県の役割や家庭裁判所との連携について、次のように整理しています。

＜県の役割＞

①県内市町村の取組・進捗の実態把握と情報共有

- ・県内の各地域の連携ネットワーク・中核機関の整備やその取組状況の継続的な把握
- ・市町村間の情報共有・情報交流の場の設定

②県内における権利擁護・成年後見ニーズ・供給体制の把握や確保策等の支援

- ・県内における権利擁護・成年後見ニーズの把握、社会資源等の把握等の実施
- ・特に後見等の担い手の確保（市民後見人の研修・育成、法人後見の担い手の確保等）や市町村職員を含めた関係者の資質の向上に関する施策等の取組

③広域での協議会、中核機関の設置・運営に関する基礎自治体支援

- ・家庭裁判所（本庁・支部・出張所）等の管轄、その他保健福祉圏域等、広域での中核機関設置に向けた具体案の提示と市町村間の調整
- ・家庭裁判所、社協、専門職団体等と連携した説明会の実施や具体的方策の検討支援

④その他広域的な観点からの市町村支援

- ・各市町村単独で地域連携ネットワーク・中核機関を設置・運営する地域についても、広域的な観点から、家庭裁判所や弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等との連携面など、必要な支援の実施

＜家庭裁判所との連携＞

①市町村が行うニーズ調査に向けた協力

- ・家庭裁判所への申立件数や制度利用者数といった統計データの提供

②マッチングや後見人支援に関する具体的なイメージの共有

- ・マッチングについては、家庭裁判所がどのような点を考慮して後見人を選任しているのかについて中核機関と考え方を共有しておくこと。
- ・後見人支援事務については、家庭裁判所に寄せられている相談内容等を整理し、どのような支援ニーズがあるのかを中核機関に提供すること。

県の役割を果たしていくための具体的な仕組みとして、「千葉県成年後見制度利用促進協議会」（以下、「県協議会」）及び「成年後見制度利用促進地区協議会」（以下、「地区協議会」）の設置が有効と考えます。

「県協議会」は、千葉県、千葉県社会福祉協議会、専門職団体、地区協議会代表等を構成員とし、「地区協議会」で協議した内容等を県全体で共有するとともに、中核機関の運営に関する課題や中核機関の広域設置への支援など、県の支援が必要な事項や全体での協議が必要な事項等について協議を行います。

「地区協議会」は、千葉家庭裁判所の各支部管内の市町村が中心となって中核機関、専門職団体等を構成員として、地域連携ネットワークの構築や中核機関の運営等に関する意見交換、情報交換等を行うとともに、成年後見制度の利用促進のための方策や課題解決のための協議を行います。

県は、このような仕組みを整備し、機能させていくことで「国手引き」が挙げている4つの役割を担っていくことになります。

また、「市町村職員を含めた関係者の資質の向上に関する施策」については、千葉県ではすでに次の研修を毎年度行っていますが、さらに中核機関職員等を対象とした研修を行っていく必要があります。

<千葉県が実施している研修会一覧>

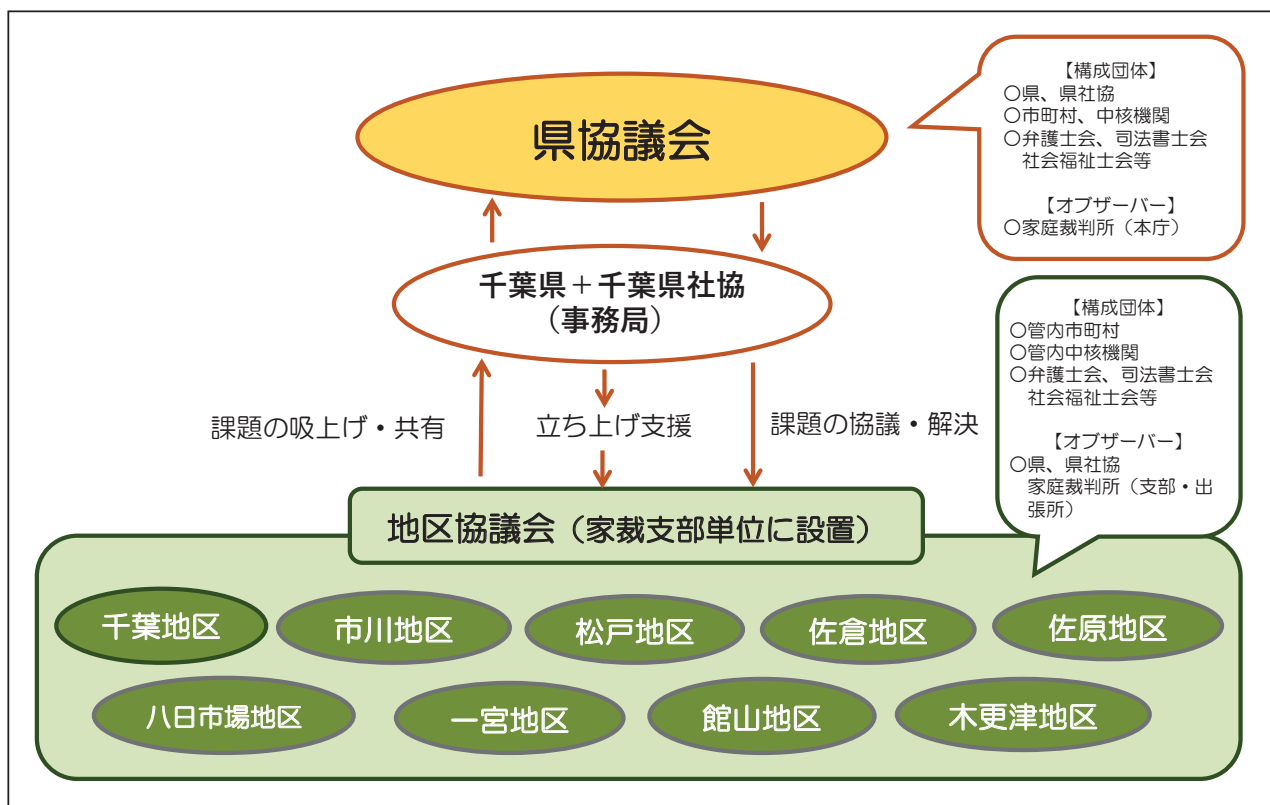
- ①市町村職員等を対象とした首長申立等に関する研修会
- ②市町村社協職員等を対象とした法人後見の研修会
- ③県民を対象とした成年後見制度の基礎講座

家庭裁判所との連携については、後見人等候補者の選定に関して家庭裁判所と中核機関との間で適切な後見人等候補者のイメージを共有しておくことが重要です。

この問題については、家庭裁判所において、これまでの運用状況等を踏まえて選任の在り方について検討している段階であり、当面は実践を積み重ねながら、県協議会、地区協議会等を活用して家庭裁判所と調整していく課題と考えます。

 **CHECK**

家庭裁判所が各市町村が設置する協議会に全て参加することは体制的にも困難ではないかと考えます。各市町村の協議会への参加は可能な限り対応することとし、家庭裁判所本庁は「県協議会」へ、家庭裁判所各支部は「地区協議会」へオブザーバーとして参加し、管内の市町村、中核機関、専門職団体等との意見交換、課題協議、認識の共有等を行う仕組みを作っていくことが合理的な方策と考えます。



市町村基本計画に 盛り込むべき事項

国基本計画では、市町村が成年後見制度利用促進基本計画（以下、「市町村計画」）を定めるに当たっては、以下の点を具体的に盛り込むことが望ましいとしています。

- 地域連携ネットワークの三つの役割を各地域において効果的に実現させる観点から、具体的な施策等を定めるものであること。
- チームや協議会等といった地域連携ネットワークの基本的仕組みを具体化させるものであること。
- 地域連携ネットワーク及び中核機関の設置・運営、並びにそれらの機能の段階的・計画的整備について定めるものであること。
- 既存の地域福祉・地域包括ケア・司法のネットワークといった地域資源の活用や、地域福祉計画など既存の施策との横断的・有機的連携に配慮した内容とすること。
- 成年後見制度の利用に関する助成制度の在り方についても盛り込むこと。

さらに、具体的な市町村計画のイメージとしては次の項目が考えられます。

- ①本計画の目的と必要性について
- ②本計画の位置づけ（法的根拠）
- ③計画期間について
- ④地域福祉計画、他の福祉計画との整合性について
- ⑤国が進める地域共生社会を実現していく上での位置づけについて
- ⑥成年後見制度の利用の現状と潜在的利用ニーズについて（必要なデータは何か）
 - 成年後見制度の申立件数
 - 成年後見制度の利用者数
 - 成年後見制度の市町村長の申立件数
 - 成年後見制度利用支援事業の助成
 - 認知症高齢者数（日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数）
 - 知的障害者、精神障害者手帳所持者数
 - 日常生活自立支援事業の相談件数、利用者数
 - 以上の各データの年度ごとの推移と今後の推計値

⑦成年後見制度の利用を促進するための具体的な仕組みづくりについて

○中核機関の運営体制と支援内容

- ・運営体制について
- ・広報機能について
- ・相談機能について（アセスメント、支援方針の検討など）
- ・成年後見制度利用促進機能について（受任調整、担い手の育成など）
- ・後見人等支援機能について（モニタリング、バックアップなど）

○成年後見制度の利用に関する助成制度について

⑧評価について（協議会の活用）

 **CHECK**

市町村計画の策定は、司令塔である自治体の大きな役割のひとつです。方法としては、単独で市町村計画を策定する方法と地域福祉計画等に市町村計画を組み込む方法があります。地域福祉計画等に組み込む方法の場合、現行計画の見直し、または次期計画策定の際に併せて策定することになりますので、市町村計画の策定期間が大幅に遅れることがないように留意しましょう。

また、市町村計画策定後は、進捗管理等の評価を定期的に行うことが重要です。評価は、自治体や中核機関だけでなく、法律・福祉等の専門職団体や関係機関等で構成する「協議会」を活用し、様々な角度から意見をもらえるようにしましょう。



協議会の様子（浦安市高齢者・障がい者権利擁護協議会）

資料編

